

9/17(土)
1300から

日本共産党100年の
歴史と綱領を語る



志位和夫委員長がお話しします。

現在も問題となっていると思う56.4%

市民意識調査
「結婚差別」

「本当に実際はそうなのか」と質問

日隈市議は7日、「人権に関する市民意識調査」(昨年6月)で「結婚差別」が現在も問題となっていると思う市民が多い結果に疑問を示し、市の見解を聞きました。市民環境部長は「結婚にかかる差別意識が存在しているものと受け止めている」と答えました。

日隈市議は、市内に住む60代の女性から「結婚差別」を目にした経験聞いたことを紹介。その女性は「40年前、私が嫁いだ町内に

住む夫婦が被差別部落出身の人であることを理由に陰口を言われ、それに耐えきれず引っ越した」と語り、「なんで町内の人がそんな差別をするのか全く理解できなかった」と当時のことを思い出して話します。

「結婚差別」とは

- ① 「部落」であることを理由として婚姻が不成立に終わること。
- ② 婚姻が成立した後も種々の圧力を加えられること。

日隈市議は「部落は今どうなっているのか」(丹波真理・著)に書かれた聞き取り調査の事例や、総務庁の全国調査の結果も示し、「部落をこえた結婚が増え、部落ということにこだわらないという状況が進んでいる」と指摘。市民意識調査の問27で「仮に、あなたが結婚しようとする相手が、被差別部落出身の人であるかわかった場

合、あなたは、どうしますか」と、ほとんどの市民が経験することがない場合の行動を聞いています。日隈市議は「被差別部落や被差別部落出身者が今なお存在し、問題となっていると市民に広めることになりかねない」「部落差別の実態にかかる調査を実施するにあたっては、当該調査により新たな差別を生むことがないよう留意と、部落差別解消推進法の参議院附帯決議にある」と、設問の問題点をただしました。

市民環境部長は「意識の変化などを把握するものであることから、設問の形式、内容を変えないことを基本としてきた」「確かに時代とともに状況は変わってきているので、次回、実施委員会などを設置し議論することになると思う」と答えました。

社長が4点の業務改善を説明

トライウッド
株主総会



日隈市議は7日、750万円の損害賠償の和解と株主総会について質問。市長は「トライウッドの改善策は、8月20日に開催された株主総会で社長から説明があった」と答え、4点の業務改善を示しました。

「750万円の損害責任はトライウッドにあるのか」と質問

日隈市議は6月議会、損害賠償の和解について「今回の判断は市としても十分に理解できる」と答えています。日隈市議は、韓国H社に

払った示談金750万円に対する市長の現在の認識を質問。市長は「解決金を支払ったことは会社の経営判断の範疇であり、誰にも何らかの責任を問えないということ、関係者が和解に合意したと理解している」と答えました。

日隈市議は、トライウッドの業務改善の内容とこれに対する市長の見解を聞きました。市長は「①契約書の一元管理、②文書による引き継ぎの徹底、③新規案件や海外案件について進捗状況の確認

や、必要に応じて取締役会への報告、④取締役会規則の検討との説明であった」「今後の組織改革、組織改善が必要だということをトライウッドが認識したということとは、十分ではなかったとの反省のもと、出てきたと考えている」と答えました。

日隈市議は「トライウッドに750万円の責任があると理解してよいか」と質問。市長は「750万円のお金が動いたことの判断基準になったのが、契約書がその時点ではなかったということ。しっかりとった経営がされてなかった、コンプライアンスが守られていなかったのではないかと、私は拝察している」と答えました。